学術研究ジャーナルの新構想
－社会開放型 QOL の展望－

西村　美東士*

はじめに

「現代 QOL 研究創刊のことば」は、「QOL（Quality of Life：生活の質、生き方・人生の質、生命の質）の維持と向上は，現代社会において極めて重要な課題となっている」とした上で、本学会設立趣旨について、次のように述べている。「近年、QOL の問題は、医療、保健、看護、福祉、心理、教育・発達、企業（職場）、司法・矯正、家庭（家族）、災害復旧など数多くの領域において、その重要性が指摘されている。しかし、わが国ではどちらかといえば主に医療、保健、看護、福祉分野における研究・実践が中心となっており、その他の領域では、QOL の問題は重要視されてはいるものの、実際には学会の専門誌に掲載されている論文数や報告数は比較的少ないのが現状である。現代人の QOL の問題をより深く、学際的視点から究明する必要性が極めて高いといえよう」[1]。
そこで、本『現代 QOL 研究』では、一領域に偏らず、文字通り「学際的」（interdisciplinary）[2]に、日本心理職協会のバックボーンのもとに、全人的理解の上で、個人の「人生の充実」の支援を追求する研究のプラットフォームとなるよう努めるものとしたい。このとき、「学際的」とは、たんに諸領域の学問が「併存」することではなく、QOL の現実の課題に対応して、各領域が交流して既存の領域の外に新たな知見を見出すという挑戦的な企てを目指している。
この視座に立って、筆者の教育学研究や子育て支援学体系化に関わる学際的研究の成果も踏まえながら、学術研究ジャーナルの構想を検討してみたい。なお、その際、今日の「個人完結型」の価値観がもたらす閉塞状況を打開する支援及びケアの手立てとして、「社会開放型 QOL」への転換の展望を論じてみたい。これは、本学会の特別学術大会「コロナ危機における心身のケアと教育」において共感を得たキーワードである[3]。
本論では、以上の趣旨に基づいて、学術研究ジャーナルとしての本誌の今後のあり方を構想してみたい。

1.　個人化社会における QOL の追求

個人化については、社会化の阻害要因として「敵視」する見解と、個人の自己決定・自己責任に帰されることが内包する問題を指摘する見解の、２つの否定的見解が見られる[4]。
しかし、教育学の立場からは、上の否定的側面は認めて、これを軽減するセーフティネットの必要を前提としつつも、個人化を時代の必然ととらえ、個人がよりよい「LIFE」に向けた自己決定のために必要な能力を可能な限り育てようとしてきた。たとえば筆者は、ワークショップの自己内・対他者対話による気づきを通して、自己決定能力を高めることができることを明らかにしてきた[5]。
QOL については、個人重視は自明と考えて良いだろう。WHO は 1994 年に QOL を「一個人が生活する文化や価値観のなかで、目標や期待、基準、関心に関連した自分自身の人生の状況に対する認識」と定義し、評価基準として、国際間比較が可能な「WHO/QOL」と呼ばれる QOL 基本調査票を開発した。 この基本調査票は QOL の構成領域を「身体的領域」「心理的領域」「自立のレベル」「社会的関係」「生活環境」「精神性/宗教/信念」の 6 領域に設定、各領域をさらに細分化して質問を設け、その回答を点数として集計する評価法に依っている。「社会

* 若者文化研究所

[1] 織田正美・小嶋正敏「『現代 QOL 研究』創刊のことば」、現代 QOL 学会『現代 QOL 研究』第 1 巻、2014 年 8 月、p.1。

[2] 本誌の英文タイトルは“Journal of Interdisciplinary Quality of Life Studies”である。

[3] 本誌、森脇健介「特別学術大会『コロナ危機における心身のケアと教育』総括コメント」、p.44。

[4] 西村美東士『現代青少年に関わる諸問題とその支援理念の変遷－社会化をめぐる青少年問題文献分析研究成果報告書』、平成 17～18 年度科学研究費補助金（基盤研究Ｃ）（研究課題番号 17530588）(研究代表者：西村美東士)、2007 年 3 月。http://mito3.jp/seika/2550.pdf

[5] 2 日間の「生涯学習概論」の授業で、学生がどのように自己や他者に対する気づきを得たのか、その変容の過程を解明することによって、学生の自己決定能力を高める授業の構成要素とその効果を明らかにした。第 1 に、ワークショップ型授業によって、即自から対自へ、対自から対他者へと学生の気づきが促され、対他者から再び対自や即自のより深い気づきへと循環する過程が明らかになった。第 2 は、学生の自己決定能力の到達段階の把握に基づく戦略的な指導内容と授業構成の必要性が明らかになった。西村美東士「ワークショップ型授業の構成要素とその効果－学生の自己決定能力を高める授業方法」、大学教育学会『大学教育学会誌』22 巻 2 号、pp.194-202。http://mito3.jp/seika/2000.pdf

的関係」と言っても、あくまでも「一個人」に焦点を当てた上でのことである。臨床心理についても、同様であると言えよう。

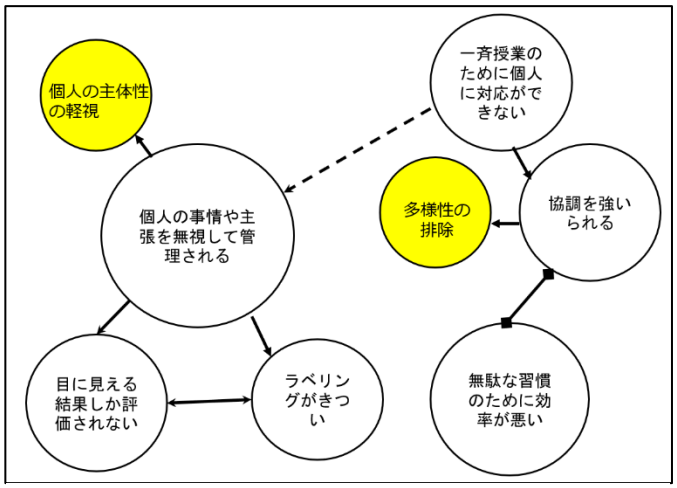

図 1「学校教育の課題」の関係図(学生作成)

まずは、この「個人重視」の姿勢の重要性を確認しておきたい。図 1 は、グーグルドライブを利用したオンライン授業で、学生がこれまで受けた学校教育についてその課題から要素を抽出し、各要素の関係図をオンラインで共同作成させた結果である。その文章化の結果は次のとおりである。教育の課題として「個人の主体性の軽視」が上げられた。そこでは個人の事情や主張を無視して管理される。加えてラベリングがきつい、目に見える結果しか評価されないなどということが指摘された。次に「多様性の欠如」という問題が上げられた。具体的には、一斉授業のために個人に対応できないなどの問題が指摘された。ここでは、協調を強いられ、多様性が欠如するにもかかわらず、無駄な習慣のために効率が悪いという皮肉な問題も生じている。「個人」が軽視されるとともに、「集団」としても無駄な習慣のために効率が悪くなるという現象が生ずると言うのだ。企業活動においても、このようなことは指摘されている。個人を重視できない企業は、チームとしても良いパフォーマンスを発揮することができないと言われる。

篠田桃紅は、積極的に現代の高齢期を生きる指針を示している。人生の楽しみは無尽蔵、行きたいところがあったら行くと言うのだ。それは、個人化社会において「自由に生きる」という指針であり、教育の社会化偏重の価値観と一線を画している。篠田氏は、生涯一人身で、美術家団体にも属さず、墨を用いた抽象表現主義者として活躍している。非婚や無所属の自由といえるだろう。人という漢字は「人が互いに支え合っている」意味だと言われるが、古来の甲骨文字では、一人で立ち、両手を前に出して、何かを始めようとしたり、人に手を差し出して助けようとしたりしているのではないかと彼女は言う。彼女の言葉は、常識に生きなかったから長生きできた、常識に頼らずに自分の目で見る、人生を歳で決めたことはない、規則正しい毎日から自分を解放するなど、QOL の視点からも含蓄に富む言葉があふれている。とりわけ、「自由と個性を尊重するから孤独であり、コミュニケーションが大切」、「孤立ではなく、人と交わらないのでもなく」、「混じらない、よりかからないシングルライフに徹する」という言葉は、個人化社会において社会的にも充実して生きていくために、根源的な示唆を与えてくれる[6]。

2. 個人化と社会化の連続的観察

先に、本『現代 QOL 研究』の構想について、「日本心理職協会のバックボーンのもとに、全人的理解の上で、個人の『人生の充実』の支援を追求する」と述べた。この「全人的理解」について、筆者は個人化と社会化の連続的観察が有効であると考えている(図 2「個人化と社会化の連続的観察」)。

ここでは、教育学的視点から、「個人化」と「社会化」をともに次のように肯定的にとらえている。

「個人化」とは、「個人として充実して生きていく能力を獲得すること」、そして「社会化」については、「個人が社会のなかでの役割を果たして充実して生きていく能力を獲得すること」ととらえているのである。なお、その節目、節目に、人間らしい喜怒哀楽の感情を取り戻す「原点回帰」としての「癒し」が見出されると考えている[7]。

このスパイラル自体は連続的なプロセスであるが、本図を左の個人化支援の視点のみから見た場合は、ついたての裏は見えず、個人化プロセスに戻ってき

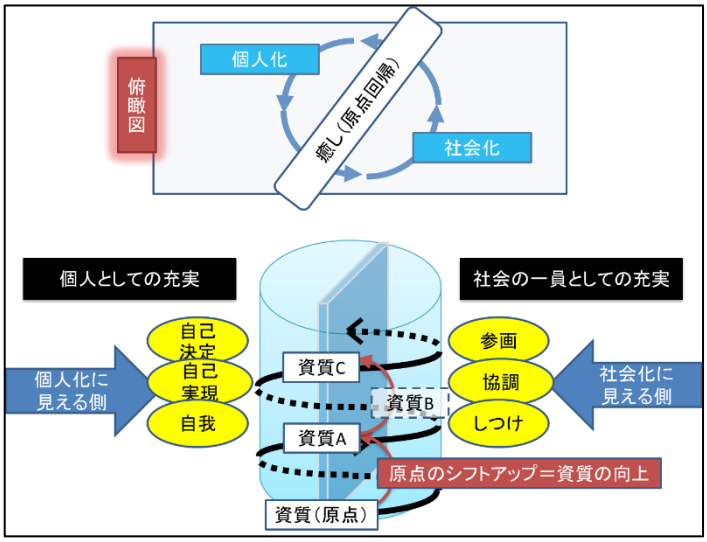

図 2「個人化と社会化の連続的観察」

[6] 篠田桃紅『一〇三歳になってわかったこと一人生は一人でも面白い」、幻冬舎、2015 年 4 月。西村書評は http://mito3.jp/syohyou/html/3450.html

[7] 西村美東士「個人化の進展に対応した新しい社会形成者の育成」、『日本生涯教育学会年報　　33 号』、pp.145-154、2012 年 11 月。http://mito3.jp/seika/3030.pdf

たときだけ、その成長を「自己の充実」(人格の完成)の側面から見ることができる。右の社会化支援の視点のみから見た場合は、逆に、個人の自己への関心と自己受容のレベルアップの様子を見ることはできず、共存から共有への社会形成者としてのレベルアップの側面から見ることができる。これらのいわば「断続的観察」が、図に示したようなスパイラルとしての理解により、「連続的観察」ができるようになり、「全人的理解」が可能になると考えたい。

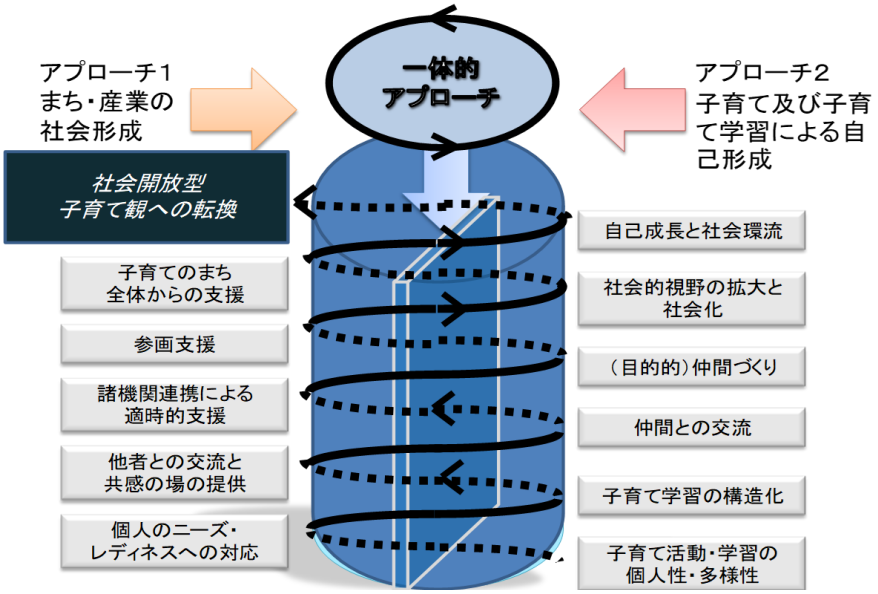

図 3「社会開放型子育て観」をキー概念とする一体的アプローチ

3. 社会参画型学習の意義と支援者の役割(親による「子育てまちづくり研究」の成果から)

筆者が講師として関わる機会を得た豊島区家庭教育推進員の毎月の集合学習の場において、推進員である母親たちは、豊島区の校区を越えた「子育てまちづくり」のための仮説検証型の研究を行った。ここでは、「社会参画型学習」の例として、これを取り上げ、その意義を検討しておきたい。

そこでは、「自分たちでできることに取り組む」を出発点として、「わが子とともにする、わが子を対象とした研究」、「豊島区長期計画と連動する研究」という 2 方向への転換を図るとともに、これまでの推進員による研究活動の延長線上に、「自らの仮説に対する責任をもった実践的検証」を位置付けた。これまで、一般的には、「子育て学習」支援においては、シミュレーションとしての「参画教育」が限界であり、逆に、「子育てまちづくりへの参画」支援においては、「自分の子育てに関する学習」が別扱いにされてきたと考える。これに対して、豊島区家庭教育推進員の子育てまちづくり研究活動は、第一に自治体の行政計画等によるまちづくり計画と連動しつつ、第二に「わが子とともに、わが子を対象として」、第三に「自らの仮説に対する責任をもった実践的検証」を行うという意味で、「子育て学習」と「子育てまちづくりへの参画」を一体的に推進するものであった。「個人完結型子育て学習」では、子育てに関する個人完結型の気づきが深まっていく。「交流・ワークショップ型子育て学習」では、他の親と交流することによって、より効果的に社会化が促進される。「学習参画型学習」では、学習を自ら組織する活動を通して、まちの人々や諸機関と連携することによって、社会的視野が拡大される。そして今回の「まちづくり参画型学習」では、自分たちでも達成できる範囲での子育てまちづくり活動を行うことによって、社会的存在としての自己を高めていくことができた。

ここで、当時、筆者がまとめた、講師としての自らの役割について引いておきたい[8]。

(豊島区家庭教育推進員の場合は)「社会開放型子育て観への転換」という観点のもとに、講師からの課題提示(問いかけ)や指示(研究の進め方)が積極的に行われた。そのことによって、「子育てまちづくりへの参画」に向けた役割提供機能(ワーク)、表現支援機能(報告書の執筆、発表)、問題解決機能(気づきの促進)、揺さぶり機能(固定概念の打破)が発揮されたものと考える。同時に、講師は、「自分の子育てに関する気づき」の促進についても、同様の機能を発揮したと考えられる。

このような教育的観点を欠いた場で、「自分の子育てに関する学習」のないまま、「子育てまちづくりへの参画」が行われるとしたら、それは「活動のための活動」に終始するであろう。それは、親の個人としての充実の視点からばかりでなく、社会形成の視点からも、望ましいことではないと考える。

このように、社会参画型学習の支援においては、社会参画の「望ましい方向」を押し付けるものであってはならないことは当然だが、かといって、学習者が自主的に進めていく方向を見守っているだけでもいけないと考える。学習者の自己内対話、対他者対話によって「気づき」を促進するための、課題提示(問いかけ)、指示(研究の進め方)を行い、役割提供機能(ワーク)、表現支援機能(報告書の執筆、発表)、問題解決機能(気づきの促進)、揺さぶり機能(固定概念の打破)を発揮する必要がある。これが、教育的視点から見た支援者の役割であると考える。

---

8 西村美東士「社会開放型子育て観への転換プログラムの提案－豊島区家庭教育推進員の子育てまちづくり研究活動を通して」、聖徳大学学術研究高度化推進事業社会連携研究推進事業『連鎖的参画による子育てのまちづくりに関する開発的研究平成 17～21 年度研究集録』、pp.163-182、2010 年 3 月。
http://mito3.jp/seika/2870.pdf

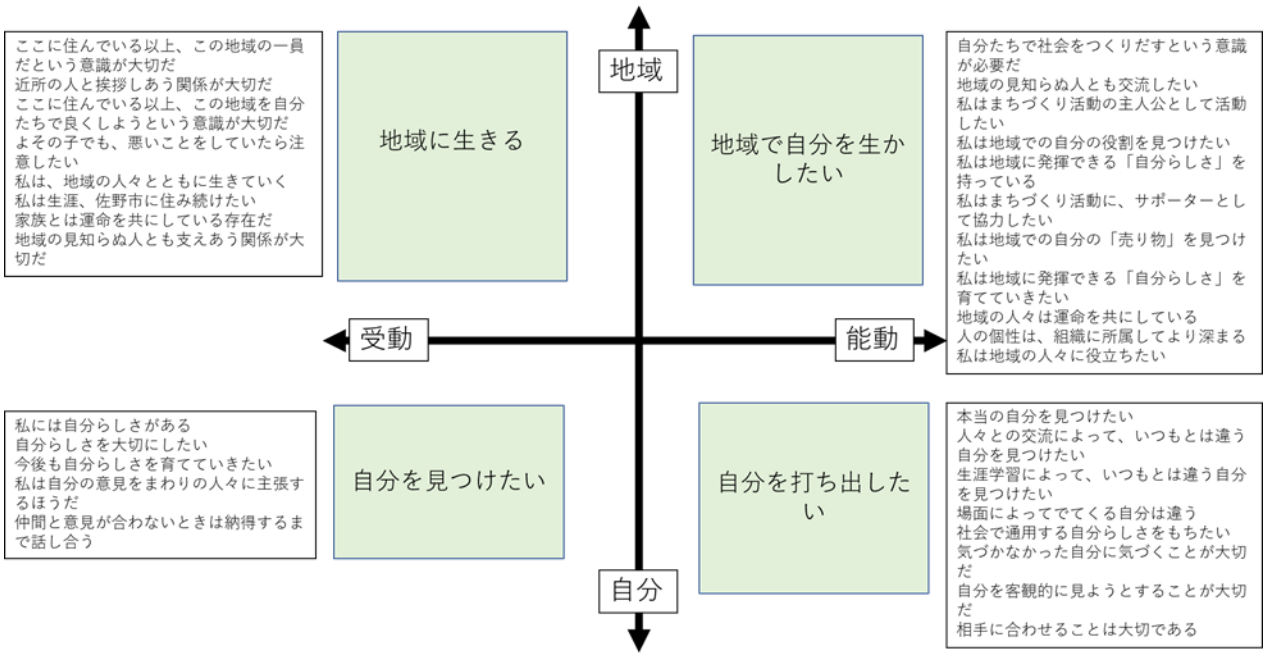

図 4「佐野市民の生涯学習関連の志向」

4. 社会開放型 QOL の展望

筆者は、聖徳大学学術研究高度化推進事業社会連携研究推進事業「連鎖的参画による子育てのまちづくりに関する開発的研究」（平成 17～21 年度）の研究統括として、子育て活動を通した「自己形成」と「社会形成」の一体的支援に取り組んだ。そこでは「花の生涯」の重要な一環としての「子育ての時期」を、個人完結型から社会開放型の子育て観に転換することによって、より充実したものになると考えた[9]。

研究の視点から見れば、「社会開放型子育て観」をキー概念とする一体的アプローチにおける諸要素が、相互に関連し合いながら構成されている。その詳細に関する検討が、これまでの研究領域を拡大させ、われわれの研究成果を飛躍的に発展させると考えたい。

「社会開放型子育て観」による「子育てまちづくり」の視点を適用すれば、自己と社会の 2 面における各要素の働きを一体的、動態的に理解することができる。そのことによって、いわば「生身の親」のニーズやレディネスを出発点とし、「独立した個人」と「社会の成員としての個人」の 2 面を併せ持つ親の存在を確認しながら、その人生の一環としての子育ての時期をより充実したものにするための活動としての子育て支援が実現するのだと考える。これにより、社会変動の中で個人化、多様化する「個人完結型」及び「社会開放型」の親の子育てニーズや子育てレディネスに的確に応える研究になりうるものと考える。

佐野市生涯学習推進計画では、市民アンケートの因子分析の結果から、佐野市民の生涯学習関連の志向を図 4 のようにまとめている[10]。

これについて同計画では、次のように述べている。

これまでの生涯学習推進施策においては、生涯学習の自主性の尊重の原則を十分認識しつつも、実際には「足りないところに足りないものを注入する」といった単純な考え方が支配的でした。しかし、これでは自己決定力は育ちません。自己決定力は、どのようにして獲得され、どのようにして発揮されるのでしょうか。この、まだ誰も答を知らない「未知の問い」へのアプローチの一つの方法として、このような 4 タイプの各タイプに応じた推進施策を開発したいと考えています。

たとえば、地域×能動の「地域で自分を生かしたい」に対しては「まちづくり活動メニューの提供」、自分×能動の「自分を打ち出したい」に対しては、「自己診断カルテの作成」、地域×受動の「地域に生きる」に対しては、地域を知る機会や多世代交流の場の提供、自分×受動の「自分を見つけたい」に対しては、居場所・出会いの場の提供などが考えられます。

---

[9] 西村美東士「参画型子育てまちづくりから見た社会開放型子育て支援研究の展望」、前掲『連鎖的参画による子育てのまちづくりに関する開発的研究平成 17～21 年度研究集録』、pp.1-14。http://mito3.jp/seika/2820.pdf

[10] 第 2 次佐野市生涯学習推進基本構想・前期基本計画。
https://www.city.sano.lg.jp/material/files/group/78/02.pdf

このような個人の状況やニーズに合わせて多様な選択肢を用意することが、「私の学習」からの出発を保障することにつながるのです。

QOL 支援の視点から言っても、このように、個人の生きる姿勢に応じて、社会開放型 QOL のメニューを提示する必要があると考えられる。
また、佐野市では、本年度から、「文化活動人材育成セミナー」を始める[11]。筆者が構想した本セミナーの内容は、次のとおりである。

川には必ず源泉があり、湧き水から始まる。今日の佐野の姿も同じようにとらえることができる。
古代から近世に至るまで、佐野の人々がどのように暮らし、仕事をしてきたのかを、調べ、考え、まとめる。

このような自らの文化の「源泉」をたどる活動についても、社会に開かれた自己の存在を確認するという意味で、QOL にとっての大切な契機となるに違いない。

5. ICT 活用の展望

ICT については、学術研究ジャーナルとしての本誌のあり方を検討する専務理事会においても、マインドマップを活用することによって建設的な議論を進め、その日のうちに検討結果を配布することができた。このことは、研究や活動のツールとしての ICT の存在価値をあらためてわれわれに強く示すものとなった。
そして、コロナ禍がもたらした「新しい生活様式」のなかで、救われた人々に注目したい。距離を詰めてグイグイ迫ってくる他者に閉口している人々である。これまで、お笑い芸人のように達者な話術で、「気合と絆」を掲げて迫ってきたいわゆる「ヤンキー」の圧力が、弱まってきたと考えられる。斎藤環は、ヤンキーの反知性主義の流れを指摘する。ヤンキーを突き詰めていくと、絆や協調性に傾き、まとまりをつくるのに役立つと言う。だが、同時に、「公共」概念とセットで「個人主義」を再インストールするよう提言している[12]。引きこもりがちな人々に対しては、ヤンキーのような「コミュニケーション能力」を求めるのではなく、社会開放型の「個人主義」を提示する転機としたい。
ICT は、この転機を進める有力なツールである。臨床心理士の鈴木健一は、「ICT は当事者と支援をつなぐ」として ICT のメリットを次のように説明している[13]。

似た境遇にある人がいると思っても、(自助グループ等の) 会場に足を運ぶのは非常に勇気がいる。そのように行くか行かないか選択肢で迷っている当事者にとっては、まずはオンラインでＶＲを利用して過去に行われた対話グループを視聴するのが役に立つだろう。そこで、どんな話をしているのか、ただ聞いているだけでもいいのか、などを実際に参加しているかのように体験して確認することができる。大丈夫そうであれば、自宅にいながら参加することが可能になる。途中で帰るのも帰りづらい会場と比べて、ＶＲ参加であれば、やめたいときはすぐにやめられるのもメリットだ。参加に二の足を踏んでいた当事者の背中を押すことになりそうだ。

鈴木は、現在おこなわれている支援や活動に、ICT を組み合せて活用することによって、ひきこもりの当事者が支援や当事者同士でよりつながることができることに期待する。個人化が進む今日においては、このような面での ICT 活用によって、社会開放型 QOL への転換が実現できるものと考える。
だが、わが国において ICT は遅れているだけでなく、ICT だけでは不十分であることを認識しておかなければならない。佐藤学は次のように指摘する[14]。
1988 年の「世界時価総額」のランキングでは金融業と自動車産業が占め、トップ 30 社のうち 21 社が日本企業だったが、現在は、ほとんどが他国のＩＴ企業に置き換わった。だが、日本は 30 年間、第二次産業革命の時代の産業と教育に固執した結果、48 位にトヨタが一社残ったのみである。さらに、日本では、「未来の教室」の「学習の自立化・個別最適化」は、諸外国のようなビッグデータとそのＡＩ制御を伴っていない点で、50 年前の「プログラム学習」や「完全習得学習」と類似した「学習の個別化」の域を出ておらず、協同学習とのつながりを失っている点から言っても、15 年前のＩＣＴ教育のレベルを超えていない。
同時に、佐藤は、ICT 教育の効果について、PISA の 2015 年の分析結果を引き、読解リテラシーにおいても数学リテラシーにおいても、学校でコンピュータの活用時間が長時間になると、学力は低くなることを示していると言う。これについて、PISA 調査委員会は、コンピュータは情報や知識の獲得や浅い理解には有効だが、深い

---

11 佐野市民文化振興事業団「文化活動人材育成セミナー」
12 斎藤環『ヤンキー化する日本』、角川書店、2014 年 3 月。西村書評は、
http://mito3.jp/syohyou/html/3230.html
13 鈴木健一「ICT はひきこもり支援に役立つのか」、高塚雄介編著『ひきこもりの理解と支援―孤立する個人・家族をいかにサポートするか』、遠見書房、2021 年 3 月、pp.160-170。
14 佐藤学『第四次産業革命と教育の未来ーポストコロナ時代の ICT 教育』、岩波ブックレット NO.1045、2021 年 4 月。

思考や探究的な学びには有効ではないという解釈で答えていることを引き、批判的思考や探究的思考による学びは、顔と顔をつきあわせて行う協同的学びが最も有効だと佐藤は主張する。
個人化進行のなか、われわれは、ICT を個人化ツールとしてより効果的に活用するとともに、個人化と社会化を一体的に支援することによって、社会開放型 QOL の推進を展望する必要がある。

以上は、『現代ＱＯＬ研究－Journal of Interdisciplinary Quality of Life Studies』第４巻 2021 年７月、pp.45-52 より、図書館司書・司書補講習のために抜粋しました。(未定稿)